



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 株式会社東京機械製作所 上場取引所 東
コード番号 6335 URL <https://www.tks-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都並 清史
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 内藤 寛史 (TEL) 03-3451-8144
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,401	△20.5	641	4.2	751	15.4	345	—
2024年3月期	9,315	6.2	614	△9.1	650	△21.0	△83	—

(注) 包括利益 2025年3月期 422百万円(△27.9%) 2024年3月期 586百万円(10.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	42.13	—	4.2	5.0	8.6
2024年3月期	△9.55	—	△1.0	4.3	6.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	14,511	9,270	56.2	1,010.90
2024年3月期	15,200	9,111	53.1	925.85

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,161百万円 2024年3月期 8,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△870	△72	△14	7,533
2024年3月期	2,283	△20	△14	8,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,490	△32.2	△440	—	△430	—	△530	—	△64.60
通 期	7,670	3.6	260	△59.4	270	△64.0	50	△85.5	6.09

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1 社 (社名) 株式会社東機システムサービス
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	8,728,920株	2024年3月期	8,728,920株
② 期末自己株式数	2025年3月期	655,376株	2024年3月期	5,253株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	8,203,513株	2024年3月期	8,724,265株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,837	△4.8	366	74.7	395	△3.2	1,378	361.8
2024年3月期	6,136	8.4	209	△28.6	408	32.3	298	83.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	168.04	—
2024年3月期	34.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	10,528	5,767	54.7	714.35
2024年3月期	9,633	4,650	48.2	533.13

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,767百万円 2024年3月期 4,650百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 訴訟の提起	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかに回復しています。一方で、欧米における高い金利水準の継続や、中国経済の停滞などにより、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっています。さらに、物価の上昇、ウクライナおよび中東をめぐる地域情勢などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループが事業を展開する新聞業界は、インターネットの普及による情報ツールの多様化に伴い、紙の新聞需要が減少し続け、販売部数の低迷や広告収入の減少が続いています。このため、新聞社は設備投資に対して慎重な姿勢を維持しており、当社にとっては厳しい事業環境が続いています。

このような状況の中で、当社は、新聞社の設備更新需要を喚起するとともに、新聞発行という公共性の高い事業を支える社会インフラを提供し続ける使命を果たすべく、「次世代型標準輪転機 COLOR TOP ECOWIDE III（カラートップエコワイドスリー）」を完成させました。

COLOR TOP ECOWIDE IIIは、損紙削減、省人化、省エネ化といった課題に対応する次世代の標準機として、構想・開発段階から新聞社様と連携し、新聞製作現場のニーズを反映しながら開発を進めてまいりました。本機は、印刷品質を維持しつつ、導入・保守コストの削減とオペレーションの効率化を主な目的としており、新聞発行事業に貢献することが期待されています。さらに当社は、新聞輪転機事業における競争力の強化に加え、新たな成長領域への事業展開にも注力しております。特にFA事業では、製造現場における省力化・自動化ニーズの高まりを受け、技術開発と市場開拓を積極的に推進しております。今後も新聞発行を支えるパートナーとしての役割を果たすとともに、新規事業の拡大を通じて、持続的な成長を目指してまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は74億1百万円（前期比20.5%減）と前連結会計年度と比較し減少いたしました。利益面につきましては、営業利益は6億4千1百万円（前期比4.2%増）となり、また、受取保険金8千4百万円などを計上したことにより経常利益は7億5千1百万円（前期比15.4%増）となりました。また、特別損失として、訴訟関連費用7千4百万円などを計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は3億4千5百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失8千3百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度と比較して6億8千9百万円減少し、145億1千1百万円となりました。現金及び預金が9億5千3百万円減少したことおよび受取手形、売掛金及び契約資産が3億2千3百万円増加したことが主な要因であります。

負債の部は、前連結会計年度と比較して8億4千8百万円減少し、52億4千万円となりました。その他の流動負債が3億7千3百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が8億3千1百万円減少、契約負債が3億5百万円増加および退職給付に係る負債が1千2百万円増加したこと等が主な要因であります。

純資産の部は、前連結会計年度と比較して1億5千8百万円増加し92億7千万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益3億4千5百万円による増加のほか、自己株式が2億6千2百万円増加したことおよび退職給付に係る調整累計額が1百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増減額の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億5千7百万円減少した結果、当連結会計年度末には75億3千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は8億7千万円（前連結会計年度は22億8千3百万円の獲得）となりました。資金増加の要因は主に、契約負債の増減額3億5百万円の増加によるものです。資金減少の要因は主に、仕入債務の増減額8億3千1百万円の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7千2百万円（前連結会計年度は2千万円の使用）となりました。資金増加の要因は主に投資その他の資産の増減額3千9百万円の減少によるものです。資金減少の要因は有形及び無形固定資産の取得

による支出1億9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1千4百万円（前連結会計年度は1千4百万円の使用）となりました。資金減少の要因は主に、リース債務の返済による支出1千2百万円の減少によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループが主として事業を展開する新聞業界は、新聞の需要が減退しており、設備投資に対する姿勢は慎重であり、当社にとりまして厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画において掲げた経営理念に従い、構造改革に取り組んでまいります。

次期の業績見通しとしては売上高76億7千万円（前期実績74億1百万円）、営業利益2億6千万円（前期実績6億4千1百万円）、経常利益2億7千万円（前期実績7億5千1百万円）を予定しておりますが、特別損失として現在係争中の訴訟関連費用などを見込んでいることから、親会社株主に帰属する当期純利益5千万円（前期実績3億4千5百万円）を予想しております。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により業績予想の修正を行う必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,508,938	7,554,941
受取手形、売掛金及び契約資産	1,807,535	2,131,512
仕掛品	491,039	536,609
原材料及び貯蔵品	796,359	748,026
その他	319,034	446,911
貸倒引当金	△10,282	△7,977
流動資産合計	11,912,625	11,410,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,318,558	3,319,369
減価償却累計額	△2,638,876	△2,700,275
建物及び構築物（純額）	679,681	619,093
機械装置及び運搬具	2,568,844	2,250,190
減価償却累計額	△2,347,633	△2,054,475
機械装置及び運搬具（純額）	221,210	195,715
土地	1,778,845	1,778,845
リース資産	144,619	144,619
減価償却累計額	△103,445	△115,701
リース資産（純額）	41,174	28,918
建設仮勘定	13,672	—
その他	1,832,158	1,301,077
減価償却累計額	△1,788,342	△1,225,839
その他（純額）	43,816	75,237
有形固定資産合計	2,778,401	2,697,810
無形固定資産		
ソフトウェア	4,365	12,453
ソフトウェア仮勘定	—	19,092
その他	7,103	3,356
無形固定資産合計	11,468	34,902
投資その他の資産		
投資有価証券	255,804	255,778
繰延税金資産	140,025	49,841
その他	102,468	62,697
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	498,290	368,309
固定資産合計	3,288,159	3,101,022
資産合計	15,200,785	14,511,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,481,436	650,134
リース債務	12,144	10,913
未払法人税等	110,934	176,809
契約負債	735,822	1,041,525
賞与引当金	160,839	217,850
製品保証引当金	47,031	18,379
受注損失引当金	24,610	—
設備関係支払手形	12,548	3,892
その他	999,047	625,378
流動負債合計	3,584,415	2,744,885
固定負債		
リース債務	29,072	18,159
繰延税金負債	4,355	3,458
役員退職慰労引当金	5,836	5,836
環境対策引当金	9,140	—
退職給付に係る負債	2,438,363	2,450,392
資産除去債務	17,608	17,696
その他	486	336
固定負債合計	2,504,863	2,495,879
負債合計	6,089,279	5,240,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,435,000	4,435,000
資本剰余金	1,335,514	1,335,514
利益剰余金	2,188,282	2,533,930
自己株式	△4,468	△266,596
株主資本合計	7,954,329	8,037,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	645	625
退職給付に係る調整累計額	121,852	123,082
その他の包括利益累計額合計	122,497	123,708
非支配株主持分	1,034,679	1,108,724
純資産合計	9,111,505	9,270,280
負債純資産合計	15,200,785	14,511,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,315,060	7,401,882
売上原価	7,462,937	5,513,910
売上総利益	1,852,123	1,887,971
販売費及び一般管理費	1,237,131	1,246,576
営業利益	614,992	641,394
営業外収益		
受取利息	62	4,368
受取配当金	5,996	5,903
受取保険金	2,302	84,726
不動産賃貸料	6,489	7,202
為替差益	3,903	—
その他	19,915	17,285
営業外収益合計	38,668	119,486
営業外費用		
支払利息	174	130
為替差損	—	290
和解金	—	9,000
その他	2,896	308
営業外費用合計	3,071	9,729
経常利益	650,590	751,152
特別利益		
環境対策引当金戻入益	—	3,398
投資有価証券売却益	3,297	—
特別利益合計	3,297	3,398
特別損失		
子会社整理損	437,559	—
合併関連費用	6,658	359
固定資産売却損	—	2,639
訴訟関連費用	78,354	74,752
アドバイザー費用	14,381	—
事業構造改革費用	12,818	—
特別損失合計	549,773	77,751
税金等調整前当期純利益	104,114	676,799
法人税、住民税及び事業税	144,081	165,732
法人税等調整額	△1,059	89,283
法人税等合計	143,022	255,015
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,907	421,783
非支配株主に帰属する当期純利益	44,427	76,136
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△83,334	345,647

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△38,907	421,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△29
為替換算調整勘定	429,520	—
退職給付に係る調整額	196,297	1,230
その他の包括利益合計	625,814	1,201
包括利益	586,906	422,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	542,480	346,858
非支配株主に係る包括利益	44,426	76,127

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,435,000	1,335,514	2,271,617	△3,925	8,038,206
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△83,334		△83,334
自己株式の取得				△542	△542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△83,334	△542	△83,877
当期末残高	4,435,000	1,335,514	2,188,282	△4,468	7,954,329

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	647	△429,520	△74,444	△503,317	992,334	8,527,224
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△83,334
自己株式の取得						△542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	429,520	196,297	625,815	42,344	668,159
当期変動額合計	△2	429,520	196,297	625,815	42,344	584,281
当期末残高	645	—	121,852	122,497	1,034,679	9,111,505

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,435,000	1,335,514	2,188,282	△4,468	7,954,329
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			345,647		345,647
自己株式の取得				△262,128	△262,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	345,647	△262,128	83,519
当期末残高	4,435,000	1,335,514	2,533,930	△266,596	8,037,848

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	645	—	121,852	122,497	1,034,679	9,111,505
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						345,647
自己株式の取得						△262,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	—	1,230	1,210	74,044	75,255
当期変動額合計	△20	—	1,230	1,210	74,044	158,774
当期末残高	625	—	123,082	123,708	1,108,724	9,270,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	104,114	676,799
減価償却費	142,117	154,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,066	△2,304
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,803	57,010
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	25,749	△28,651
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,882	△24,610
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△84,380	13,259
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△586	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,742
受取利息及び受取配当金	△6,058	△10,272
支払利息	174	130
為替差損益 (△は益)	△551	49
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,297	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	—	2,639
環境対策引当金戻入益	—	△3,398
事業構造改革費用	12,818	—
訴訟関連費用	78,354	74,752
アドバイザリー費用	14,381	—
合併関連費用	6,658	359
子会社整理損	437,559	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,794,198	△323,977
契約負債の増減額 (△は減少)	△733,862	305,702
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,560	2,763
仕入債務の増減額 (△は減少)	△131,575	△831,301
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△675,629
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△173,437
その他	890,759	122,838
小計	2,568,123	△668,129
利息及び配当金の受取額	6,058	10,272
利息の支払額	△174	△130
法人税等の支払額	△193,128	△156,881
法人税等の還付額	2,149	19,863
訴訟関連費用の支払額	△78,354	△74,752
アドバイザリー費用の支払額	△14,381	—
合併関連費用の支払額	△6,658	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,283,633	△870,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△3,600	△3,600
投資有価証券の売却による収入	3,747	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△30,552	△109,636
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	606
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	10,323	39,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,080	△72,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△542	△343
リース債務の返済による支出	△12,215	△12,144
配当金の支払額	△19	△3
非支配株主への配当金の支払額	△2,082	△2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,858	△14,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,073	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,249,767	△957,597
現金及び現金同等物の期首残高	6,241,771	8,491,538
現金及び現金同等物の期末残高	8,491,538	7,533,940

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額 925.85円	1株当たり純資産額 1,010.90円
1株当たり当期純損失金額 9.55円	1株当たり当期純利益金額 42.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,111,505	9,270,280
普通株式に係る純資産額(千円)	8,076,826	8,161,556
差額の主な内容(千円)		
非支配株主持分	1,034,679	1,108,724
普通株式の発行済株式数(株)	8,728,920	8,728,920
普通株式の自己株式数(株)	5,253	655,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,723,667	8,073,544

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△83,334	345,647
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△83,334	345,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,724,265	8,203,513

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度(千円) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連	7,401,882	79.4
合計	7,401,882	79.4

(注) 金額は販売価格によっております。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷機械関連	5,297,173	73.6	4,685,437	69.0
合計	5,297,173	73.6	4,685,437	69.0

(2) 訴訟の提起

1. アジアインベストメントファンド株式会社を相手方とする当社株式の短期売買取引による利益の提供を求める訴訟について

当社は、2022年6月6日、金融商品取引法第164条第1項に基づき、当社の主要株主であったアジアインベストメントファンド株式会社の行った当社株式の短期売買取引による利益の提供を求める訴えを東京地方裁判所に提起しておりましたが、2023年12月6日、東京地方裁判所より当社の請求を全て認容する判決の言渡しがありました。

その後、2024年2月5日、アジアインベストメントファンド株式会社より控訴の提起を受けておりましたが、2024年7月31日、東京高等裁判所より控訴を棄却する判決の言渡しがありました。

なお、この控訴審判決に関し、2024年8月14日付けでアジアインベストメントファンド株式会社より上告及び上告受理申立てがなされております。

本訴に係る今後の経過につきましては、必要に応じて適宜開示を行ってまいります。

2. 株式会社アイ・アールジャパン及びその関係者に対して損害賠償等を求める訴訟について

当社は、2023年12月28日、株式会社アイ・アールジャパン及びその関係者に対して損害賠償等を求める訴えを東京地方裁判所に提起いたしました。

本訴に係る今後の経過につきましては、必要に応じて適宜開示を行ってまいります。